



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日
東

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所
 コード番号 7945 URL <https://www.comany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚本 健太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経理統括本部長 (氏名) 篠崎 幸造 (TEL) 0761-21-1144
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,359	12.3	1,695	48.9	1,736	29.1	1,070	21.7
2021年3月期	28,812	△11.3	1,138	△33.6	1,345	△14.1	880	23.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,086百万円(△6.7%) 2021年3月期 1,165百万円(88.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	120.10	—	4.5	4.7	5.2
2021年3月期	98.83	—	3.8	3.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △0百万円 2021年3月期 △1百万円

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、2021年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(物件及び施工管理、図面作成に係る費用の会計処理)」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	37,405	24,059	64.3	2,697.03
2021年3月期	37,098	23,331	62.9	2,619.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,059百万円 2021年3月期 23,331百万円

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、2021年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(物件及び施工管理、図面作成に係る費用の会計処理)」をご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	126	△665	△1,519	12,326
2021年3月期	3,157	46	2,953	14,362

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、2021年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(物件及び施工管理、図面作成に係る費用の会計処理)」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	411	45.5	1.7
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	456	41.6	1.9
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2022年5月10日プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式会社コマツコーサン（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2023年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2022年5月10日プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2023年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	9,924,075株	2021年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,003,486株	2021年3月期	1,016,239株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,915,901株	2021年3月期	8,905,949株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数を算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を含めております(2022年3月期 215,948株、2021年3月期 228,803株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年5月10日プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2023年3月期の業績予想は記載しておりません。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種も進み、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きもみられましたが、原材料の価格高騰や新たな変異株による感染再拡大、さらにはウクライナ情勢の緊迫による政治、経済への影響など、先行き不透明な状況が続いております。

パーティション市場におきましては、そのような厳しい経済環境のもと、オフィス市場を中心に新たな働き方に伴う空間の見直しなど、コロナ禍における新たな空間づくりの需要もあり回復傾向で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは2022年3月期を初年度とした中期経営計画を策定し、「すべての人が光り輝く人生を送るために、より良く働き、より良く学び、より良く生きるための持続可能な環境づくり、人づくりに貢献する」企業を目指し事業運営に取り組んでおります。

当連結会計年度における営業活動といたしましては、オフィス市場を中心にパーティションのもつ特性を活かし、企業におけるテレワーク推進やオンライン業務の積極活用など多様な働き方に対するオフィス空間づくりに合わせた商品やサービスの提案などに重点をおき活動しました。特に個室空間で集中して働くことのできるデスク付き個人ワークブース「Remote cabin (リモートキャビン)」は、コロナ禍の働く環境において好調に推移しております。また、工場市場においては製造業の設備投資が回復傾向となったことや、医療・福祉市場、学校市場においても設計段階から当社商品を推薦していただく設計織込活動の成果もあり、受注が好調に推移しました。その結果、売上高は323億59百万円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。なお、売上高には収益認識に関する会計基準等の適用による増加分17億79百万円を含んでおります。

損益面につきましては、売上高の増加に加え、製造や物流、施工における合理化にも取り組みましたが、原材料の価格高騰や物流費など様々なコストが上昇し続けていることが影響し、売上総利益は86億5百万円（前連結会計年度比8.6%増）、売上総利益率は26.6%（前連結会計年度比0.9ポイント減）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、増収に伴う営業活動の経費が増加したものの、オンラインの活用や業務の効率改善など固定費の削減に取り組み、69億10百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

その結果、営業利益は16億95百万円（前連結会計年度比48.9%増）、経常利益は17億36百万円（前連結会計年度比29.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億70百万円（前連結会計年度比21.7%増）となりました。

当連結会計年度の市場別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)						
市場	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)
オフィス	15,654	124.6	14,924	111.1	2,837	75.4
工場	6,877	103.0	8,399	133.0	2,973	188.9
医療・福祉	4,344	94.3	4,515	104.3	2,876	91.4
学校	2,491	109.2	2,478	109.9	821	91.2
その他	2,989	111.7	3,268	109.5	1,757	112.1
合計	32,359	112.3	33,585	114.6	11,267	102.9

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は256億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億18百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が27億65百万円増加し、現金及び預金が20億35百万円、商品及び製品が3億27百万円、仕掛品が1億55百万円減少したことによります。

固定資産は117億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して87百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が1億93百万円、無形固定資産が90百万円増加し、投資その他の資産が1億96百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は69億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億78百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が3億64百万円、流動負債その他が設備関係電子記録債務の増加などにより1億72百万円増加したことによります。流動比率は367.0%となり、前連結会計年度末と比較して35.9ポイント減少しましたが、継続して高い安定性を維持しております。

固定負債は63億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億99百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が10億円減少したことによります。

(純資産)

純資産合計は240億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億27百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が6億89百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は64.3%となり、前連結会計年度末と比較して1.4ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は123億26百万円となり、前連結会計年度末と比較し20億35百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益16億68百万円、減価償却費8億18百万円などの増加要因に対して、運転資金の増加19億2百万円、法人税等の支払額3億83百万円などの減少要因により、1億26百万円の増加（前連結会計年度と比較し30億30百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億45百万円、無形固定資産の取得による支出2億32百万円などにより、6億65百万円の減少（前連結会計年度は46百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出10億円、配当金の支払額5億1百万円などにより、15億19百万円の減少（前連結会計年度は29億53百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	62.3	64.7	69.1	62.9	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.2	32.3	25.2	25.9	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	2.7	0.4	1.4	27.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.6	30.2	260.4	413.5	20.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2022年5月10日プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2023年3月期の業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,362	12,326
受取手形及び売掛金	9,257	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,023
商品及び製品	759	432
仕掛品	313	157
原材料及び貯蔵品	414	507
その他	382	257
貸倒引当金	△22	△18
流動資産合計	25,468	25,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,218	2,083
機械装置及び運搬具（純額）	1,494	2,034
土地	3,359	3,359
建設仮勘定	261	9
その他（純額）	161	201
有形固定資産合計	7,494	7,687
無形固定資産		
ソフトウェア	479	464
ソフトウェア仮勘定	55	160
その他	1	1
無形固定資産合計	535	626
投資その他の資産		
投資有価証券	1,592	1,539
長期貸付金	25	17
繰延税金資産	1,463	1,263
退職給付に係る資産	—	44
その他	551	572
貸倒引当金	△33	△34
投資その他の資産合計	3,599	3,403
固定資産合計	11,630	11,717
資産合計	37,098	37,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,118	2,483
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	334	393
工事損失引当金	14	8
賞与引当金	861	926
役員賞与引当金	32	55
その他	1,960	2,132
流動負債合計	6,321	6,999
固定負債		
長期借入金	3,250	2,250
リース債務	199	159
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,224	3,174
役員株式給付引当金	116	129
その他	324	302
固定負債合計	7,446	6,346
負債合計	13,767	13,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	9,126	9,816
自己株式	△1,127	△1,104
株主資本合計	22,728	23,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	66
土地再評価差額金	481	481
為替換算調整勘定	2	23
退職給付に係る調整累計額	63	47
その他の包括利益累計額合計	603	619
純資産合計	23,331	24,059
負債純資産合計	37,098	37,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	28,812	32,359
売上原価	20,890	23,753
売上総利益	7,921	8,605
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6	△3
報酬及び給料手当	3,384	3,406
賞与引当金繰入額	418	438
役員賞与引当金繰入額	32	55
役員株式給付引当金繰入額	34	33
退職給付費用	148	118
賃借料	362	355
その他	2,397	2,505
販売費及び一般管理費合計	6,783	6,910
営業利益	1,138	1,695
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	18	19
売電収入	28	28
為替差益	46	—
受取賃貸料	7	9
保険解約返戻金	37	—
雇用調整助成金	75	—
その他	49	26
営業外収益合計	263	84
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	17	—
為替差損	—	6
減価償却費	13	12
支払手数料	6	6
持分法による投資損失	1	0
その他	9	10
営業外費用合計	56	43
経常利益	1,345	1,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	1
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	11	7
固定資産売却損	—	6
投資有価証券評価損	—	56
特別損失合計	11	70
税金等調整前当期純利益	1,334	1,668
法人税、住民税及び事業税	295	448
法人税等調整額	158	149
法人税等合計	454	598
当期純利益	880	1,070
親会社株主に帰属する当期純利益	880	1,070

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	880	1,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	10
為替換算調整勘定	△6	20
退職給付に係る調整額	141	△15
その他の包括利益合計	284	15
包括利益	1,165	1,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,165	1,086
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,121	7,607	8,571	△1,135	22,163
会計方針の変更による累積的影響額			40		40
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,121	7,607	8,611	△1,135	22,204
当期変動額					
剰余金の配当			△365		△365
親会社株主に帰属する当期純利益			880		880
自己株式の取得					—
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	514	8	523
当期末残高	7,121	7,607	9,126	△1,127	22,728

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△93	481	8	△78	318	22,482
会計方針の変更による累積的影響額						40
会計方針の変更を反映した当期首残高	△93	481	8	△78	318	22,523
当期変動額						
剰余金の配当						△365
親会社株主に帰属する当期純利益						880
自己株式の取得						—
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	—	△6	141	284	284
当期変動額合計	149	—	△6	141	284	808
当期末残高	55	481	2	63	603	23,331

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,121	7,607	9,126	△1,127	22,728
会計方針の変更による累積的影響額			121		121
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,121	7,607	9,247	△1,127	22,849
当期変動額					
剰余金の配当			△502		△502
親会社株主に帰属する当期純利益			1,070		1,070
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	568	22	590
当期末残高	7,121	7,607	9,816	△1,104	23,439

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55	481	2	63	603	23,331
会計方針の変更による累積的影響額						121
会計方針の変更を反映した当期首残高	55	481	2	63	603	23,452
当期変動額						
剰余金の配当						△502
親会社株主に帰属する当期純利益						1,070
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	—	20	△15	15	15
当期変動額合計	10	—	20	△15	15	606
当期末残高	66	481	23	47	619	24,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,334	1,668
減価償却費	780	818
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	△116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	65
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	23
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	25	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	14	△6
受取利息及び受取配当金	△19	△20
支払利息	7	6
保険解約返戻金	△37	—
雇用調整助成金	△75	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	6
有形固定資産除却損	7	7
無形固定資産除却損	4	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	452	△2,042
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14	△222
仕入債務の増減額 (△は減少)	241	362
その他	131	△119
小計	3,036	495
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	△8	△5
雇用調整助成金の受取額	75	—
法人税等の支払額	△80	△383
法人税等の還付額	115	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,157	126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△718	△445
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△259	△232
投資有価証券の取得による支出	△257	△4
投資有価証券の売却による収入	1	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	821	—
保険積立金の解約による収入	461	—
その他	△2	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	46	△665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,650	△1,000
自己株式の売却による収入	8	22
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△364	△501
リース債務の返済による支出	△40	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,953	△1,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,125	△2,035
現金及び現金同等物の期首残高	8,236	14,362
現金及び現金同等物の期末残高	14,362	12,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)によっております。なお、工期がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、当連結会計年度より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産の受取手形、売掛金及び契約資産は22億56百万円増加し、商品及び製品は9億37百万円、原材料及び貯蔵品は4億40百万円、仕掛品は3億43百万円、その他は4億11百万円減少し、流動負債のその他は4億61百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書の売上高は17億79百万円、売上原価は13億70百万円増加、販売費及び一般管理費は14百万円、営業外費用は12百万円減少しており、営業利益は4億23百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4億35百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は1億21百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(物件及び施工管理、図面作成に係る費用の会計処理)

収益認識会計基準等の導入プロジェクトを契機として、社内の管理体制及びシステムを整備するとともに、物件ごとの採算管理の一環として売上と売上原価の対応関係を整理してきました。当連結会計年度からの収益認識会計基準等の適用にあわせて原価範囲の見直しもを行い、以下のとおり会計方針を変更いたしました。

従来、物件及び施工管理に携わる部門の費用は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、個別物件に配賦して管理すべき費用として、当連結会計年度より売上原価に含めております。また、従来、図面作成に係る一部の費用は、売上原価として計上しておりましたが、受注前の営業活動に係る費用として明確化し、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に含めております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動資産の原材料及び貯蔵品が39百万円減少し、仕掛品が1億41百万円増加しており、固定資産の投資その他の資産の繰延税金資産が30百

万円減少しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上原価が29億22百万円増加し、売上総利益が同額、販売費及び一般管理費は29億1百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は21百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の前期首残高は40百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、パーティションの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,619.22円	2,697.03円
1株当たり当期純利益	98.83円	120.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ47円58銭、34円増加しております。
3. (会計方針の変更) (物件及び施工管理、図面作成に係る費用の会計処理)に記載のとおり、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、前連結会計年度の1株当たり純資産額は2円13銭増加し、1株当たり当期純利益は2円42銭減少しております。
4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度230,689株、当連結会計年度220,692株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度228,803株、当連結会計年度215,948株であります。
5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	880	1,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	880	1,070
普通株式の期中平均株式数(株)	8,905,949	8,915,901

6. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,331	24,059
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,331	24,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,907,836	8,920,589

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる公開買付者による当社株式に対する本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

詳細については、2022年5月10日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）マネジメント・バイアウト（MBO）とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

4. その他

(1) 役員の変動

2022年5月10日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。